

平成21年10月 1 日

各 位

会 社 名	株式会社池田泉州ホールディングス
代表者名	取締役社長兼CEO 服 部 盛 隆
(コード番号	8 7 1 4 東証・大証第一部)
問合せ先	企 画 部 統括部長 田 原 彰
	TEL : 06 - 4802 - 0013

「株式会社池田泉州ホールディングス」の設立及び経営統合にかかる 事業計画の策定ならびに子会社（池田銀行、泉州銀行）の合併について

株式会社池田銀行（頭取 服部盛隆、以下「池田銀行」といいます。）と株式会社泉州銀行（頭取 吉田憲正、以下「泉州銀行」といいます。）は、本日、共同株式移転により、完全親会社である「株式会社池田泉州ホールディングス」（以下「池田泉州ホールディングス」といいます。）を設立いたしました。

この結果、両行の主要株主に異動があり、両行は「池田泉州ホールディングス」の完全子会社となりました。また、子会社となる両行は、関係当局の認可等を前提として合併することを決定しておりますが、その概要について併せてお知らせいたします。

設立した完全親会社の概要、両行の主要株主の異動状況、経営統合にかかる事業計画及び両行合併の概要は、下記のとおりです。

記

1. 「池田泉州ホールディングス」の概要

(1) 名称

株式会社 池田泉州ホールディングス
(英文名称 : Senshu Ikeda Holdings, Inc.)

(2) 代表者

代表取締役会長 吉田 憲正（現 泉州銀行頭取）
代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者） 服部 盛隆（現 池田銀行頭取）

(3) 本社

大阪府大阪市北区茶屋町 18 番 14 号（大阪梅田池銀ビル）

(4) 事業の内容

銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の事業

(5) 資本金

500 億円

(6) 役職員数

209 名

(7) 上場取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所

(8) 役員人事等

職 位	氏 名	担当職務
代表取締役 会長	吉田 憲正	全般 統合推進委員会委員長代行 監査部担当
代表取締役 社長 兼 CEO	服部 盛隆	全般 統合推進委員会委員長
取締役	小川 昭一	リスク統括部担当
取締役	豊永 喬	営業企画部担当 事業革新部副担当
取締役	小宮 昇	企画部担当
取締役	伊藤 清継	人事企画部担当
取締役	昌尾 一弘	事業革新部担当 統合推進委員会担当 営業企画部副担当
取締役	瀧川 明秀	総務部担当 統合推進委員会副担当
取締役	藤田 博久	事務システム企画部担当
取締役	片岡 和行	コンプライアンス統括部担当 リスク統括部副担当
取締役（社外）	畔柳 信雄	
常勤監査役	堀井 勝利	
常勤監査役	辻 太保	
監査役（社外）	今中 利昭	
監査役（社外）	佐々木 敏昭	

職 位	氏 名	担当職務
執行役員	姫野 豊	監査部副担当 コンプライアンス統括部副担当
執行役員	坂戸 豊	企画部副担当
執行役員	松村 恵生	人事企画部副担当 総務部副担当
執行役員	福地 直哉	人事企画部統括部長
執行役員	小林 弘明	事務システム企画部副担当
執行役員	梶田 博信	コンプライアンス統括部統括部長
執行役員	藤井 義郎	秘書役（事業革新部担当）
執行役員	西 隆史	リスク統括部統括部長 コンプライアンス統括部長
執行役員	久保田 洋	人事企画部長

(9) アドバイザリーボード・メンバー (50 音順)

井上 礼之 氏 (ダイキン工業株式会社 代表取締役会長 兼 CEO)
島 正博 氏 (株式会社島精機製作所 代表取締役社長)
菅井 基裕 氏 (元阪急電鉄株式会社 社長)
平岡 英信 氏 (学校法人清風学園理事長)
山中 諄 氏 (南海電気鉄道株式会社 代表取締役会長 兼 CEO)

(10) 平成 22 年 3 月期の通期業績予想及び配当予想について
確定次第、速やかに開示させていただきます。

(11) 会計処理の概要

本会計処理については、企業結合会計に係る基準(「企業結合会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会・平成 15 年 10 月 31 日))並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第 10 号・平成 17 年 12 月 27 日)を適用し、持分プーリング法による予定です。

2. 両行の主要株主の異動状況

(1) 池田銀行

①当該異動に係る主要株主の名称

池田泉州ホールディングス

②当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合
異動前 一個 (－%)

異動後 318,893 個 (100%)

③当該異動の年月日

平成 21 年 10 月 1 日

(2) 泉州銀行

①当該異動に係る主要株主の名称

池田泉州ホールディングス

②当該異動の前後における当該主要株主の所有議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合
異動前 一個 (－%)

異動後 480,587 個 (100%)

③当該異動の年月日

平成 21 年 10 月 1 日

3. 経営統合にかかる事業計画

本プレスリリースの別紙「経営統合にかかる事業計画について」を参照ください。

4. 両行合併の概要

既に公表しておりますが、池田銀行及び泉州銀行は、経営統合の目的に鑑み、両行の統合効果を最大化するために合併します。合併銀行に関し、下記の事項についてお知らせいたします。

(1) 新銀行の商号	株式会社 池田泉州銀行 (英文名称: The Senshu Ikeda Bank, Ltd.)
(2) 新銀行の本店所在地	大阪府大阪市北区茶屋町 18 番 14 号
(3) 新銀行の代表者 (就任予定)	代表取締役会長 吉田 憲正 (現: 泉州銀行頭取) 代表取締役頭取兼CEO (最高経営責任者) 服部 盛隆 (現: 池田銀行頭取)
(4) 合併予定日	平成 22 年 5 月 1 日

以 上

経営統合にかかる事業計画について

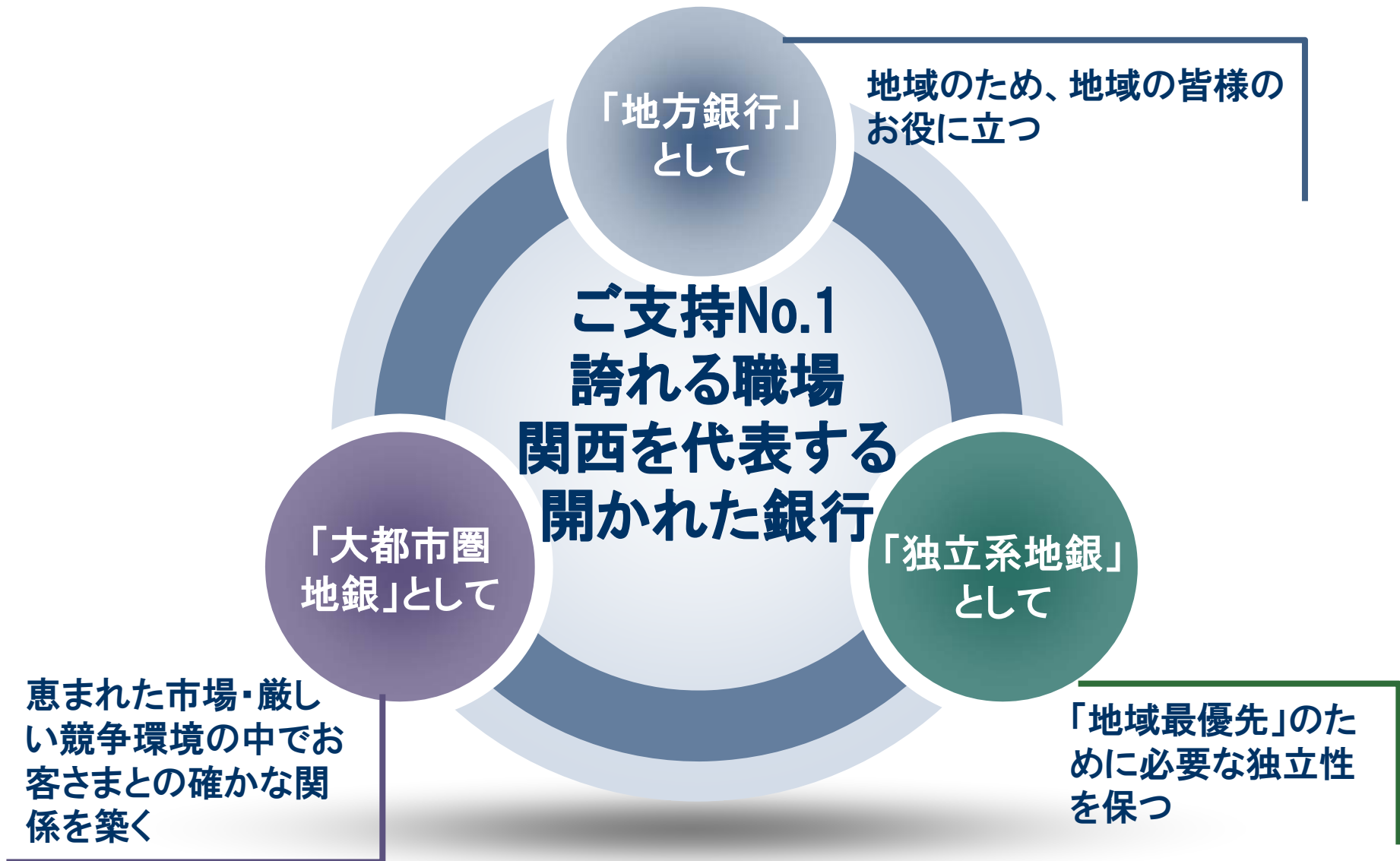
2009年10月1日

目次



■新金融グループの経営ビジョン	P.3
■地方銀行として	
・地域の皆様のお役に立つ	P.4
・地域とともに成長する	P.5
・中長期的な信頼関係を構築する	P.6
・エリアとチャネルの拡大による成長	P.7
■独立系地銀として	
・自由度の高いネットワーク	P.8
・開かれた銀行を目指す	P.9
・ブランド維持向上と安定した収益基盤	P.10
■大都市圏地銀として	
・独自性・優位性の追求	P.11
＜参考＞事業革新部の取り組み方針	P.12
・シナジー効果による競争力強化	P.13
・バランスを考慮した段階的成長	P.14
■新金融グループの目指す姿	P.15
■さらなる飛躍を目指して	
・統合によるシナジー効果	P.16
・統合効果による「地域のご支持」獲得	P.17
・各ステップでの施策概要	P.18
・成長を支える人材の育成	P.19
・成長のための組織体制	P.20
＜参考＞計数計画(連結)	P.21

新金融グループの経営ビジョン

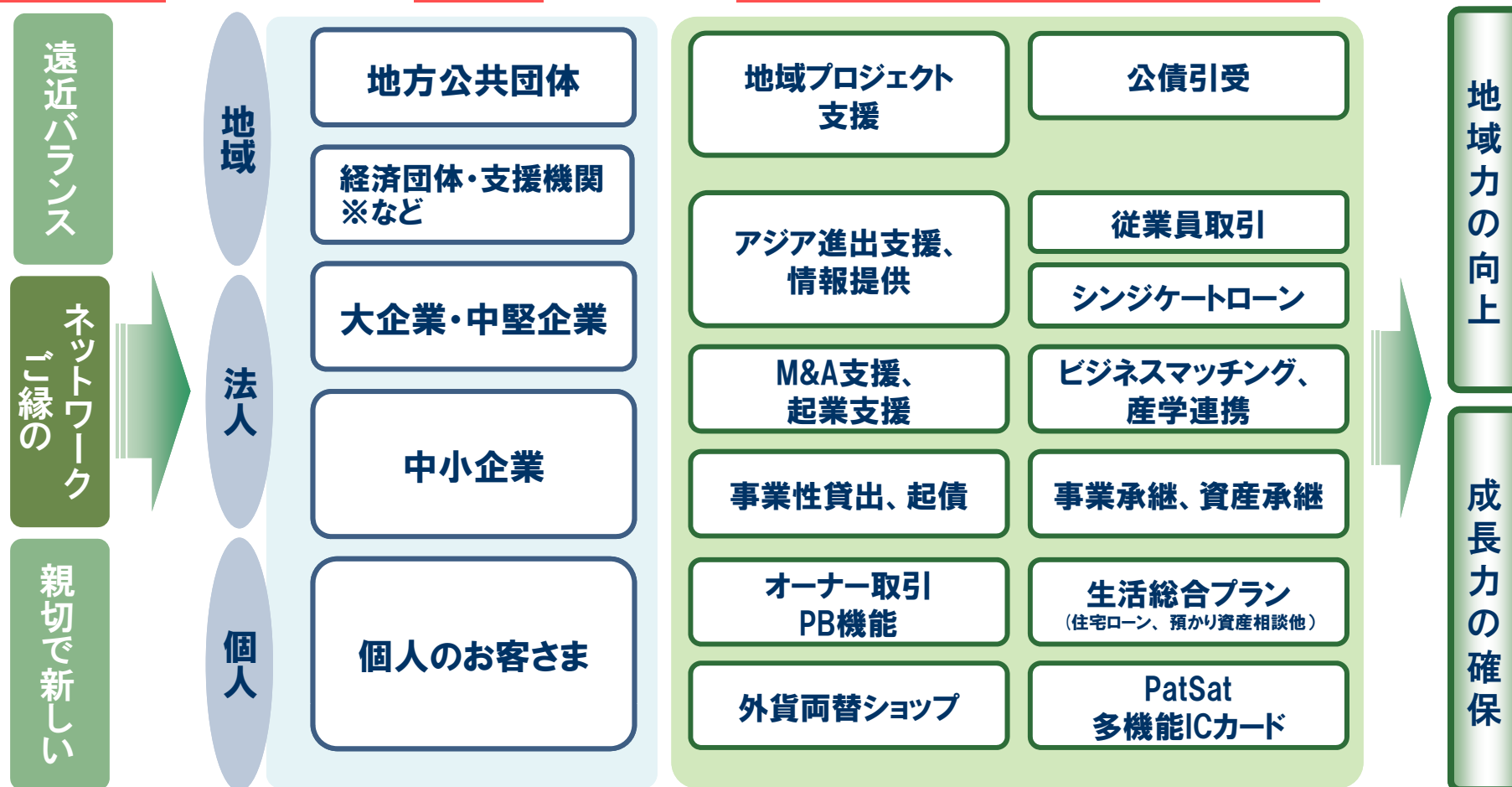


地方銀行として：地域の皆様のお役に立つ

経営の視点

お客さま

ニーズに応える商品・サービスメニュー



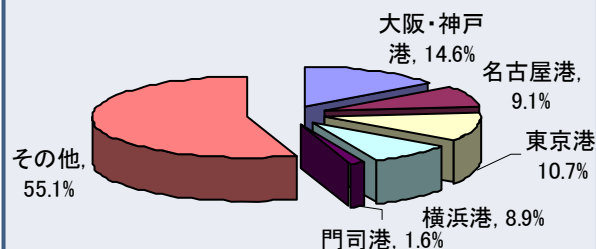
※支援機関：中小企業支援センター等

地域からの「ご支持No.1」

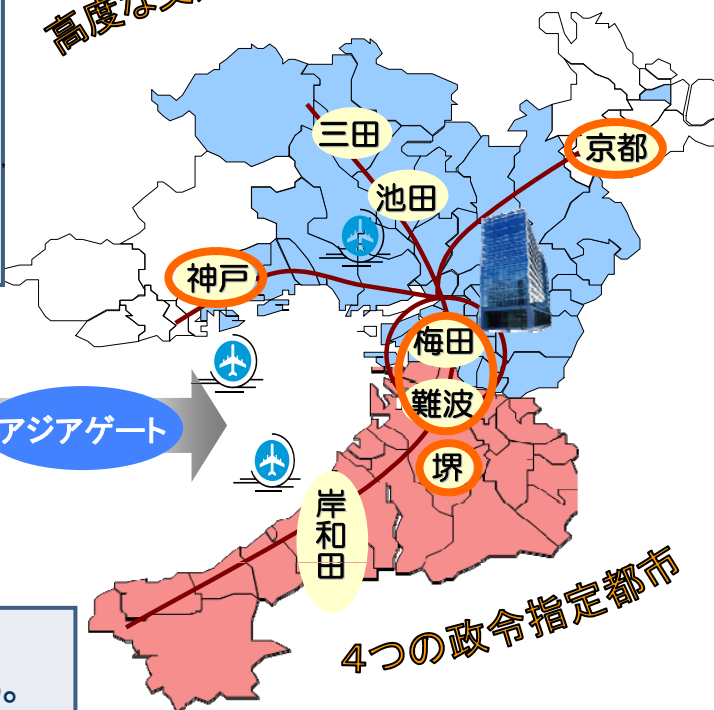
地方銀行として：地域とともに成長する

阪神港、3つの空港を有し、
アジア貿易では国内No.1。

輸出入額シェア（対アジア）



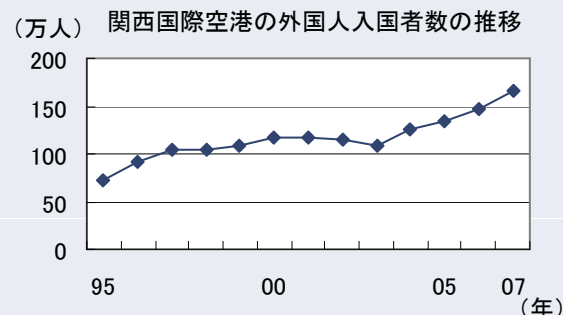
高度な交通ネットワーク



アジアゲート

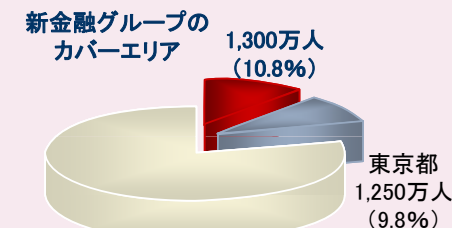


外国人観光客は年々増加し、
アジアゲートとして発展が期待される。

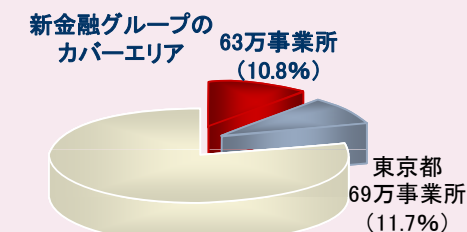


東京都に匹敵する人口と
事業所が高密度に存在。

人口



事業所数



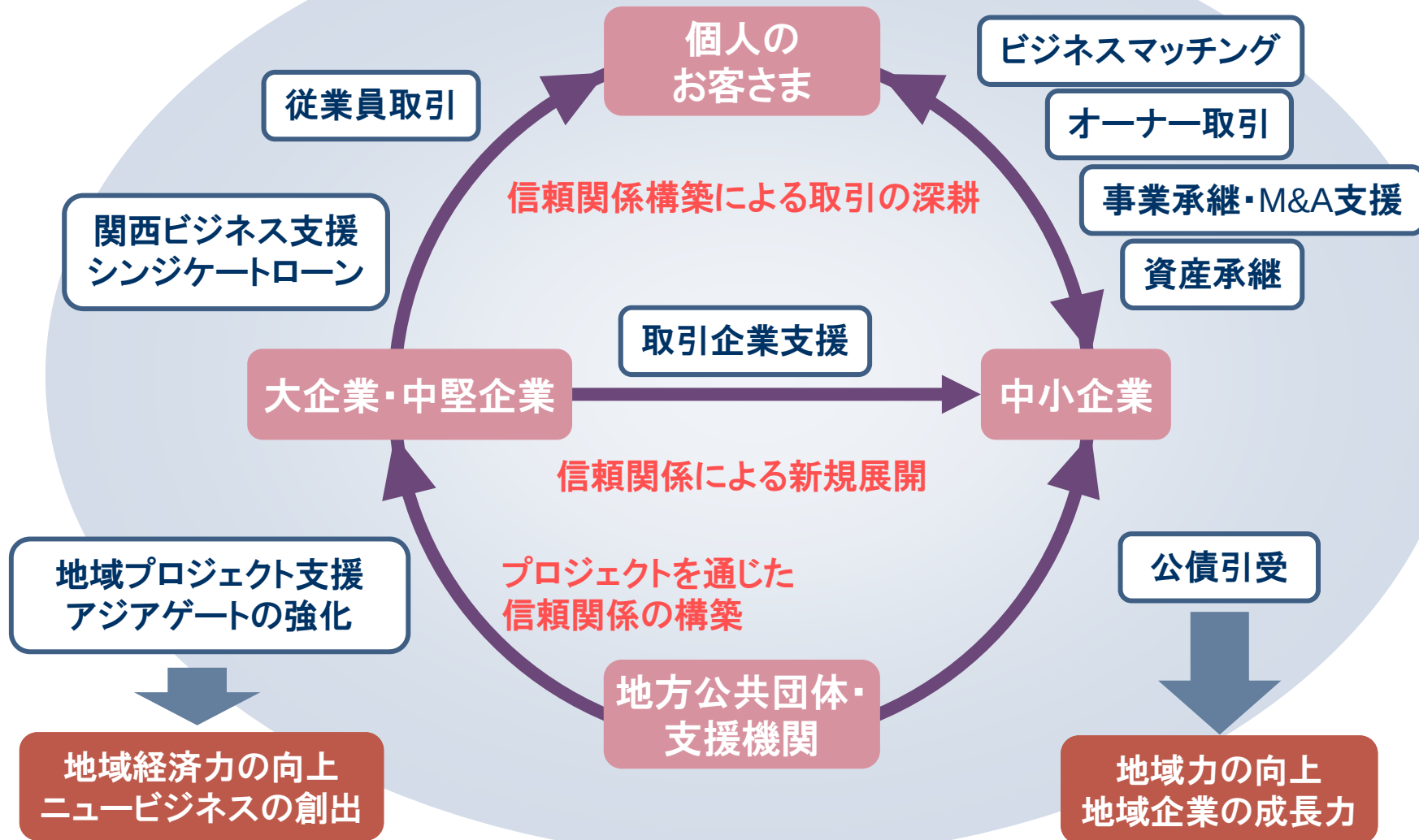
従来からのバランスのとれた産業構造に加えて、
新たに大規模プロジェクトが進行するなど今後の成長が見込まれる。

- 都市：大阪駅北地区、大阪駅改良・新北ビル、近鉄阿倍野ターミナルビルなど
- 産業：パネルベイ、彩都ライフサイエンスパーク、神戸医療産業都市構想など
- 住宅：阪南スカイタウン、水と緑の健康都市（箕面森町）など
- 交通：大阪環状鉄道（大阪東線）、第二京阪道路、阪神高速大和川線など

地方銀行として: 中長期的な信頼関係を構築する



「ご縁のネットワーク」



地方銀行として:エリアとチャネルの拡大による成長



エリア戦略

- ・店舗網の拡大(大阪市内、阪神)

チャネル戦略

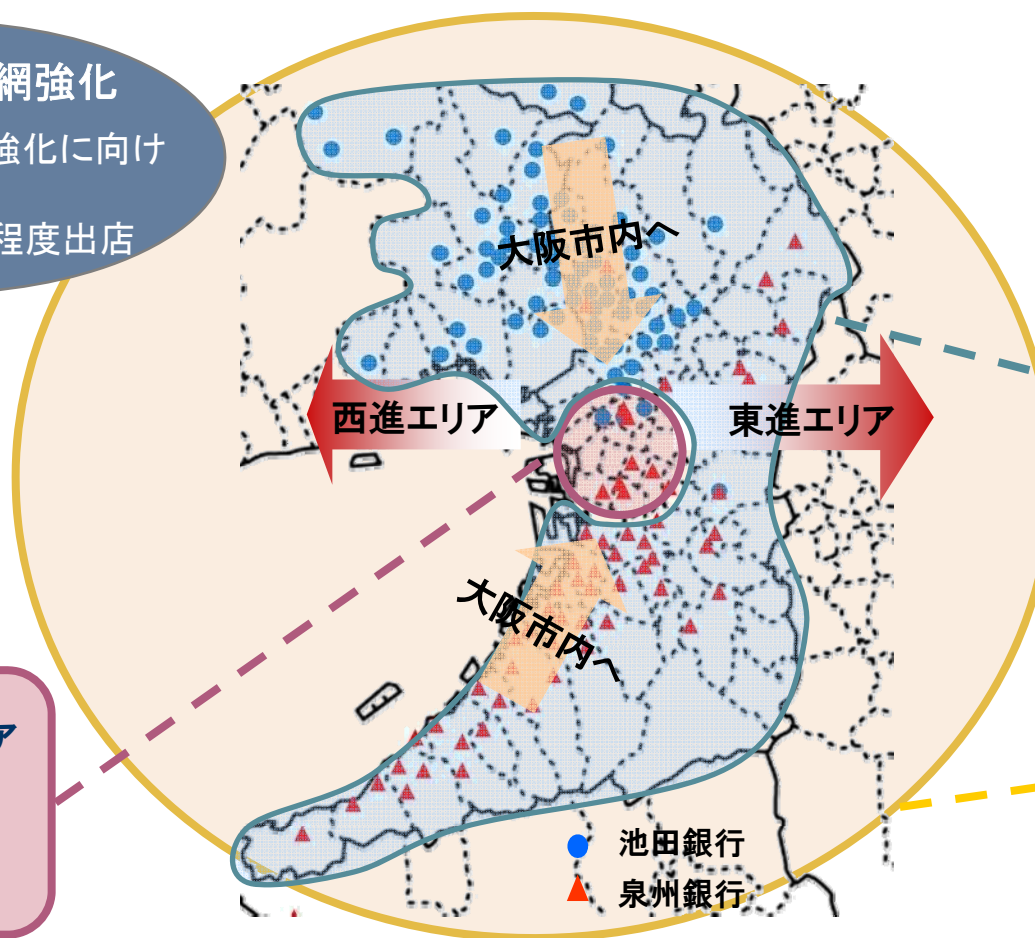
- ・ATM、PatSatの展開による利便性向上
- ・インターネットバンキングによる利便性向上

戦略的な店舗網強化

中長期的な店舗網強化に向け
今後5年で、
少なくとも10店舗程度出店

大阪市内

両行のホームエリア
から南北に展開し、
大阪市内での存在
感を高める



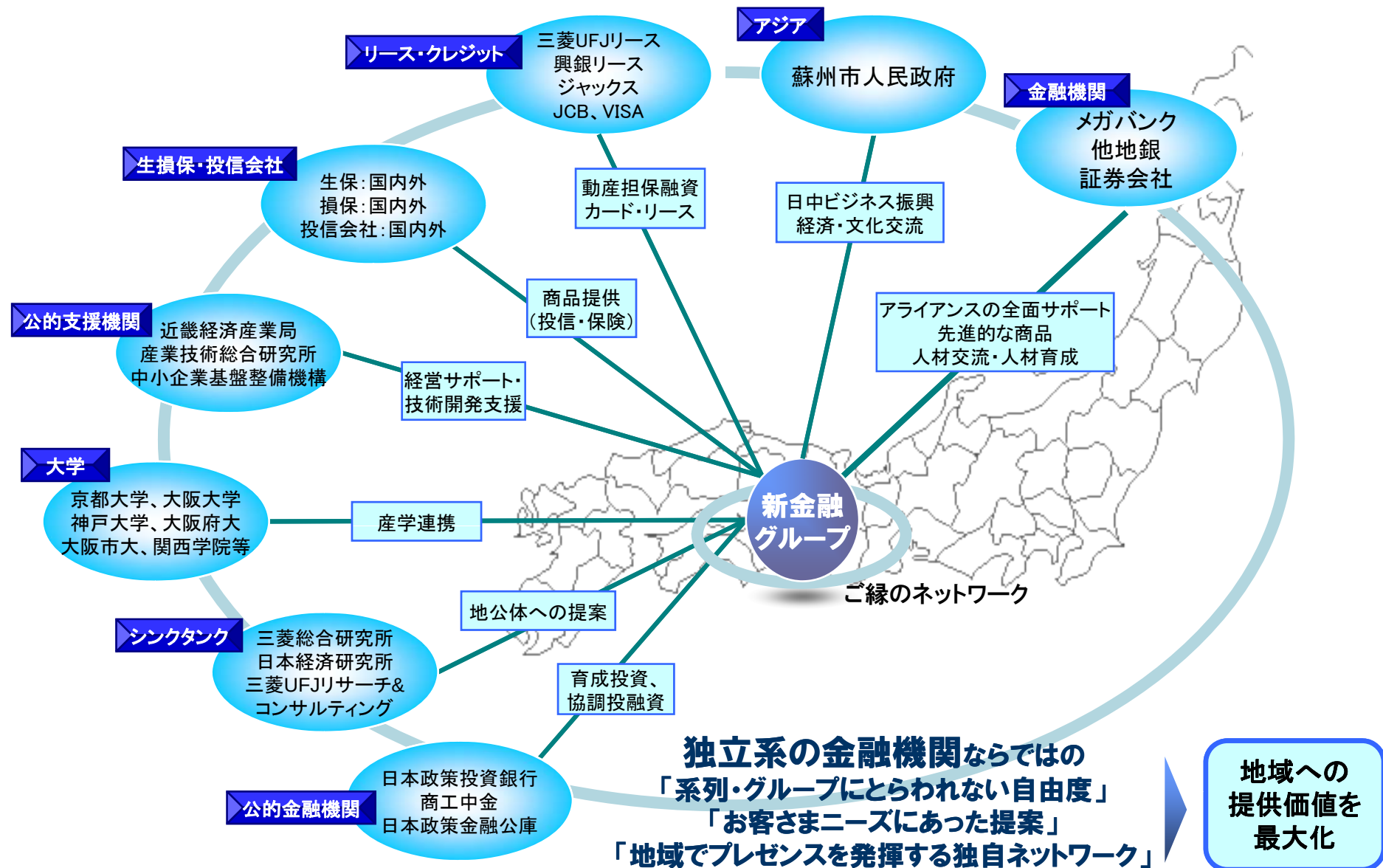
大阪府+阪神

これまで以上に店
舗網を強化すること
で大阪府全域と阪
神を面的にカバー

関西都市圏

関西都市圏全域で
のさらなるプレゼン
ス向上

独立系地銀として: 自由度の高いネットワーク



独立系地銀として：開かれた銀行を目指す



独立系地銀として:ブランド維持向上と安定した収益基盤

地域の皆様からの評価

高いCS評価

池田銀行(第5回日経金融機関ランキング)
・近畿圏地銀 第1位(全国地銀 第2位)

泉州銀行(銀行営業店モニター調査※)
・地銀 第2位(全体 第3位)

※(株)経営環境分析センターが実施する
全国の都銀・地銀12行参加による共同調査

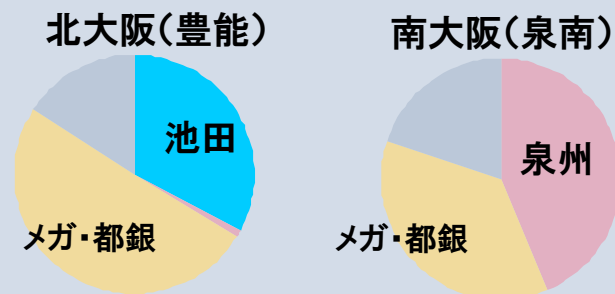
ブランド力の向上

ブランド力の形成

地道に粘り強く取り組み継続

- ◆地域貢献による地域力向上
- ◆CS向上の取り組み
- ◆「ご縁のネットワーク」拡張
- ◆コア預金の安定的な獲得

ホームエリアでの高いシェア



(帝国データバンク社データよりメイン先・準メイン先を集計)

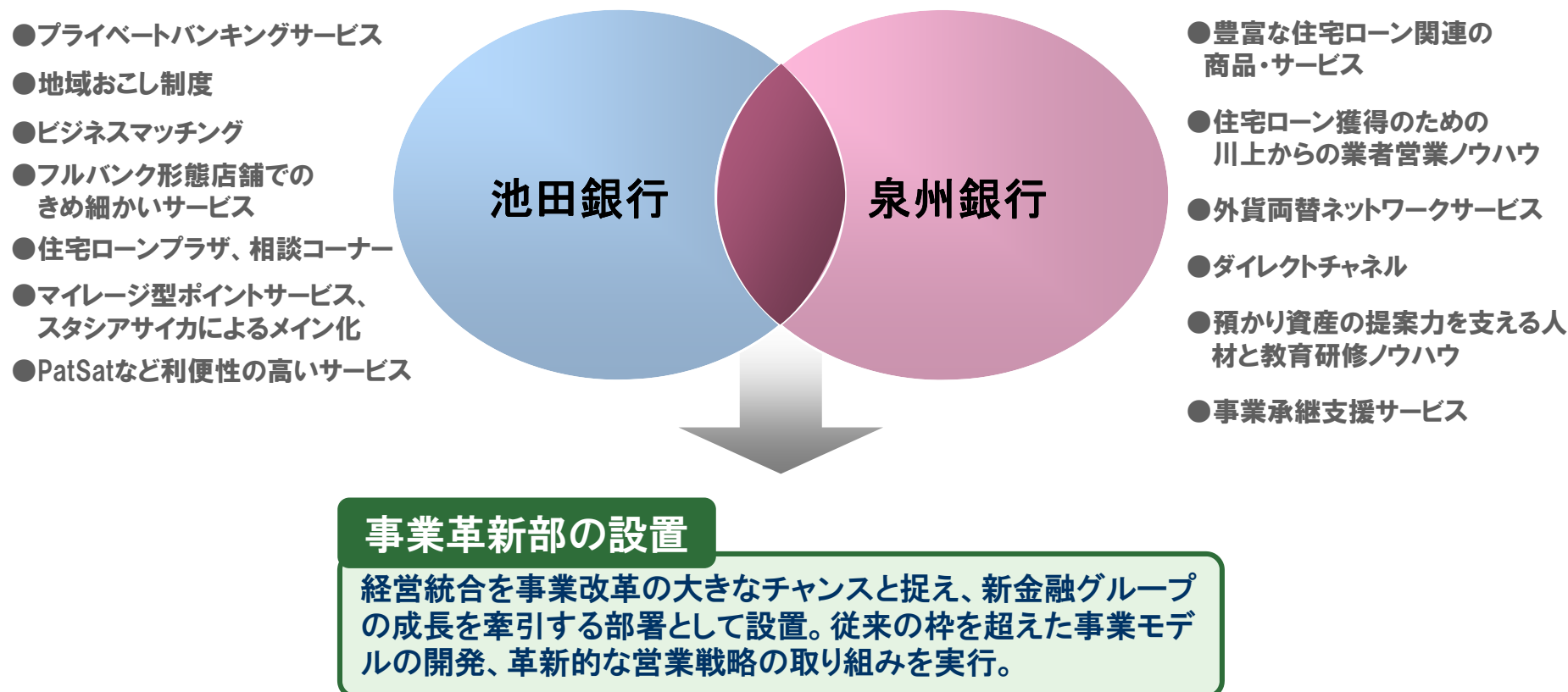
収益増による安定的な財務基盤確立

大都市圏での競争に打ち勝つ
強靱な経営体質と競争力強化

- ◆ブランド力を駆使した差異化
- ◆低コスト体制の構築
- ◆段階的拡張

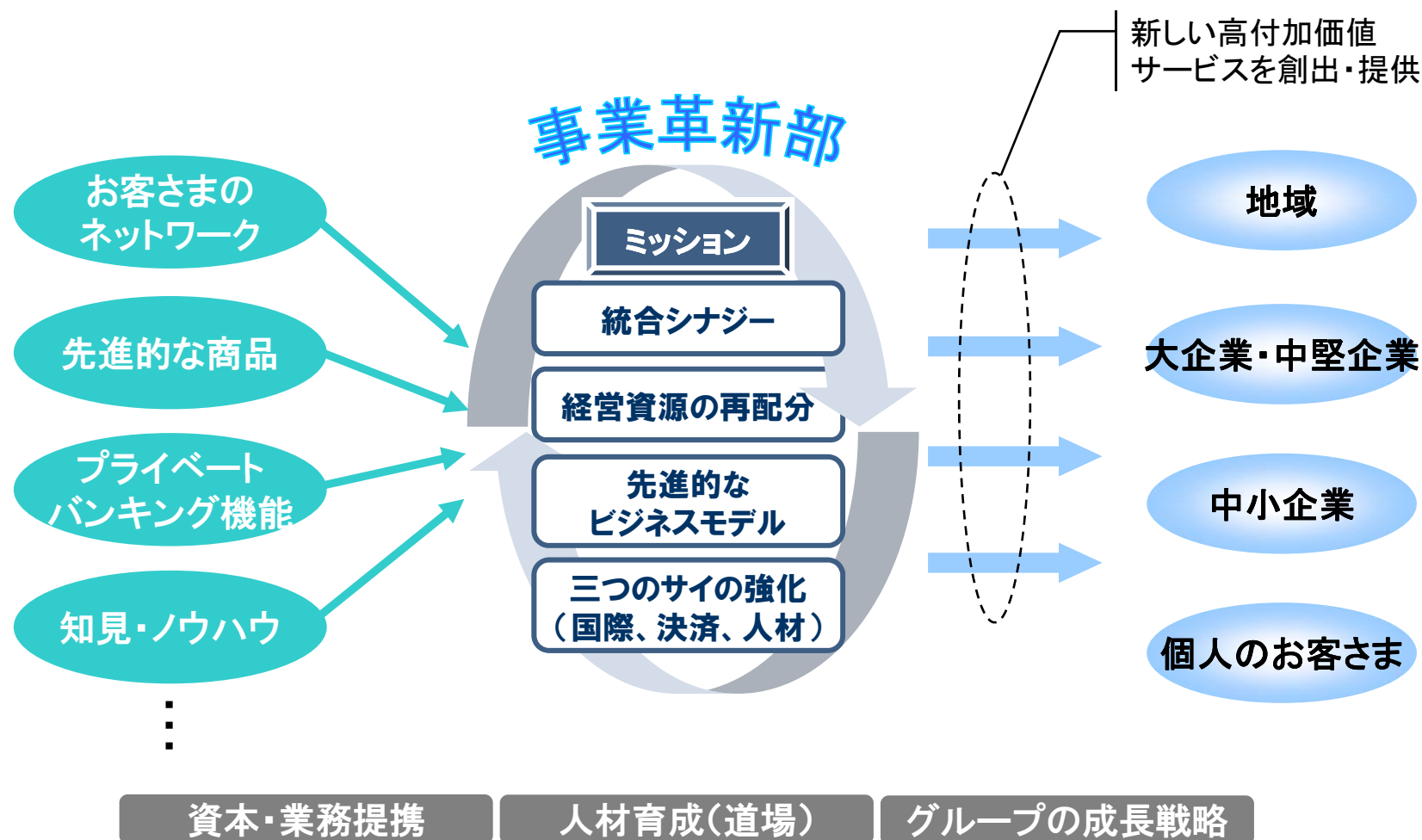
大都市圏地銀として：独自性・優位性の追求

両行の従来からの強みを最大限に活用するとともに、事業革新部の設置により継続的に新しいサービスを創造し、より特徴的で優位性のあるサービスを実現します。

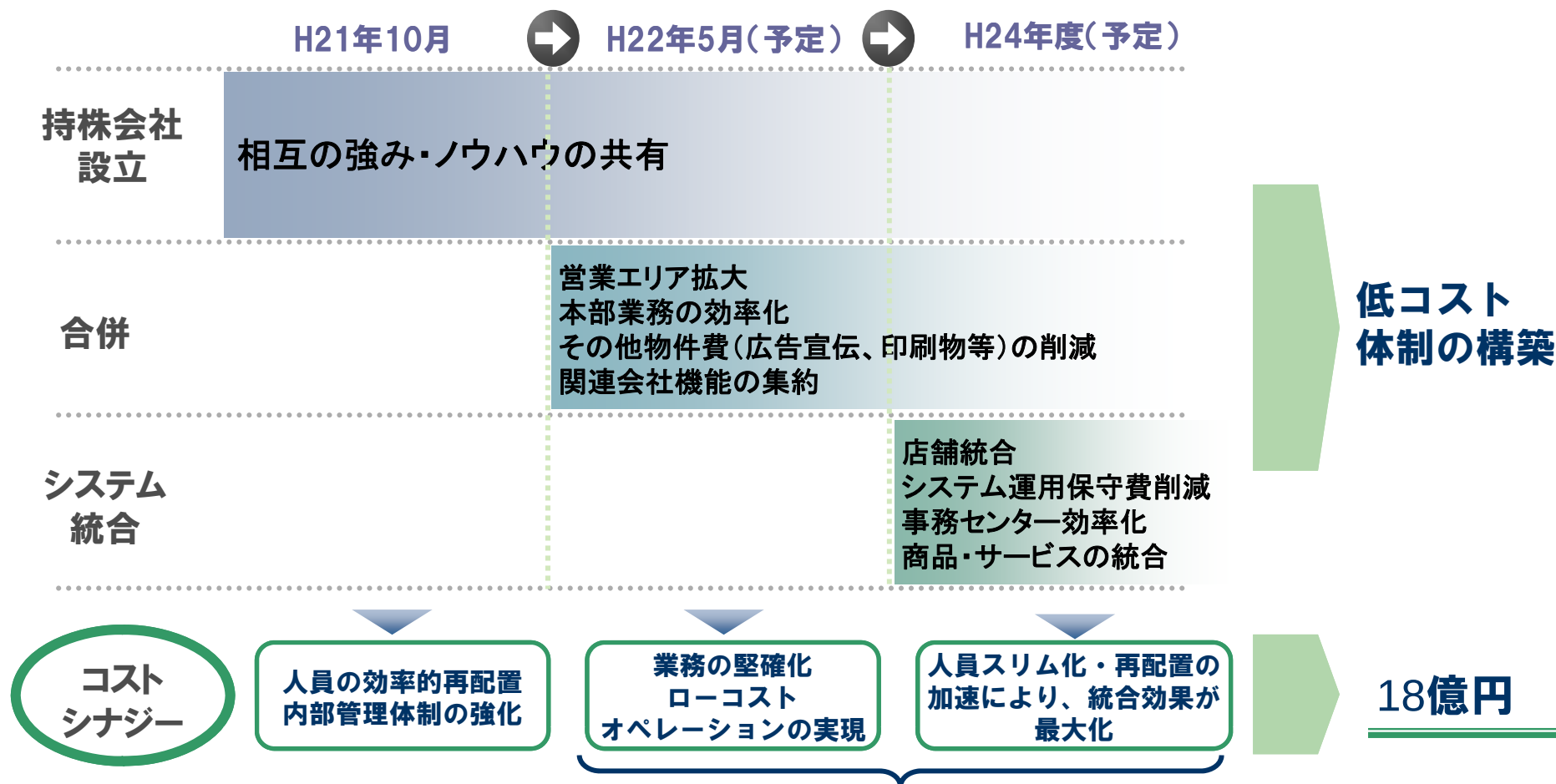


＜参考＞事業革新部の取り組み方針

「関西を代表する開かれた銀行」を目指し、両行のアセットを活用し、中長期的な視野に基づく他行にない先進的なサービスラインを実現する。



大都市圏地銀として:シナジー効果による競争力強化



本部業務の効率化やシステム統合などにより
成長戦略の担い手として
5年で合計約150人の人材を確保

※シナジー効果の金額はH25年度終了時点

大都市圏地銀として：バランスを考慮した段階的成長



- 新金融グループの営業エリアは全国でも有数の恵まれた地域である反面、競争の激しい「完全競争市場」でもあります。
- 地に足のついた堅実な成長を実現するため、以下のステップで営業活動を進めてまいります。

バランスを考慮した成長ステップ

Step 1 →

顧客基盤の拡充

- ◆リスクを考慮しつつ長くお付き合いできるお客さまとの取引拡大
- ◆安全、便利な商品サービスによるお客さまの裾野拡大
- ◆これらによる収益の増加

Step 2 →

適正規模の確保

- ◆お客さまとの信頼関係を構築し取引規模を拡大
- ◆ネットワークの強化・拡充
- ◆短期的な収益と長期的な収益基盤構築とのバランスを図る

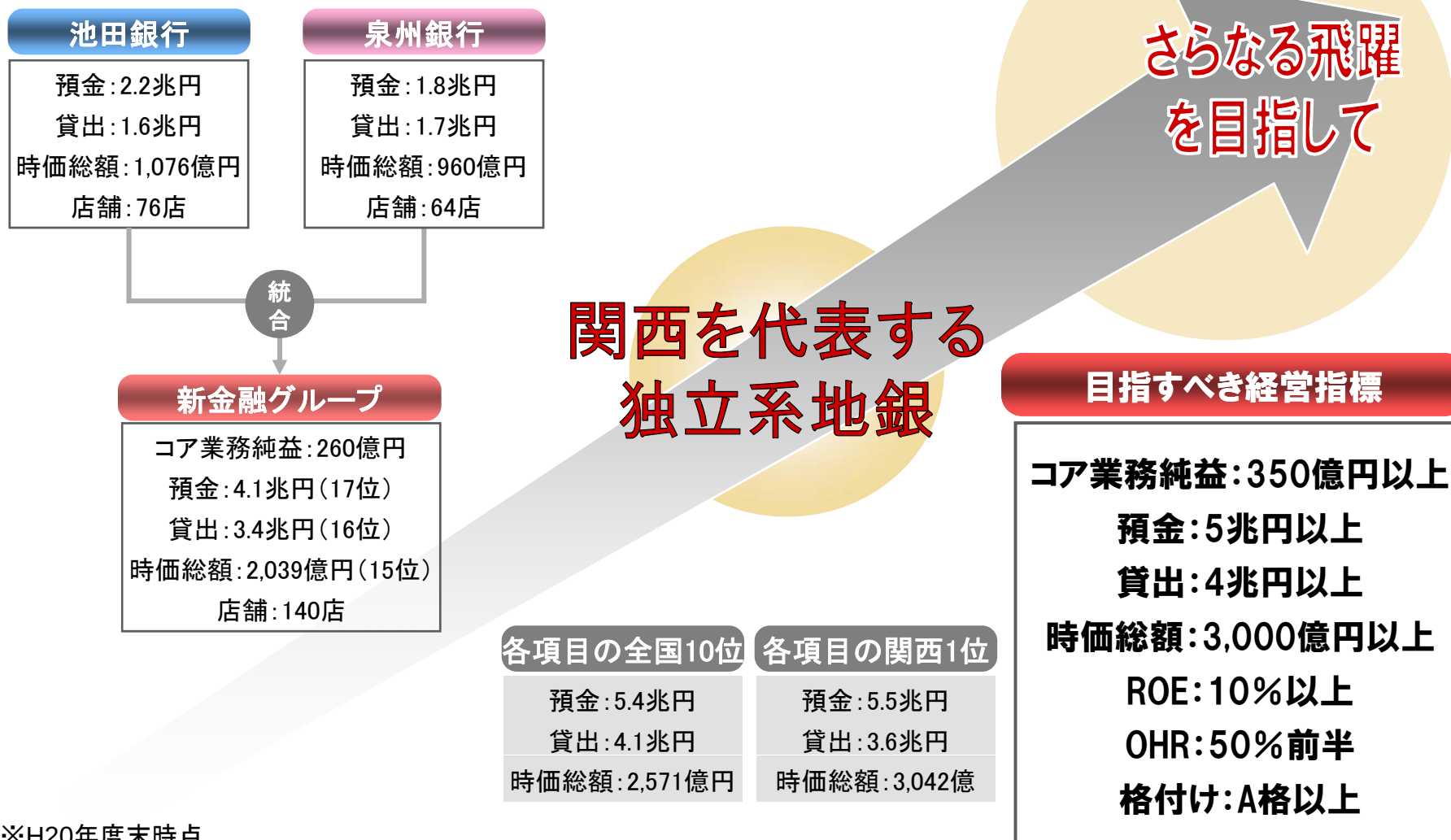
Step 3

関係の強化・深耕

- ◆信頼関係のもと取引関係の深耕を図る
- ◆高度な情報提供機能の提供
- ◆他行との差異化を図る

新金融グループの目指す姿

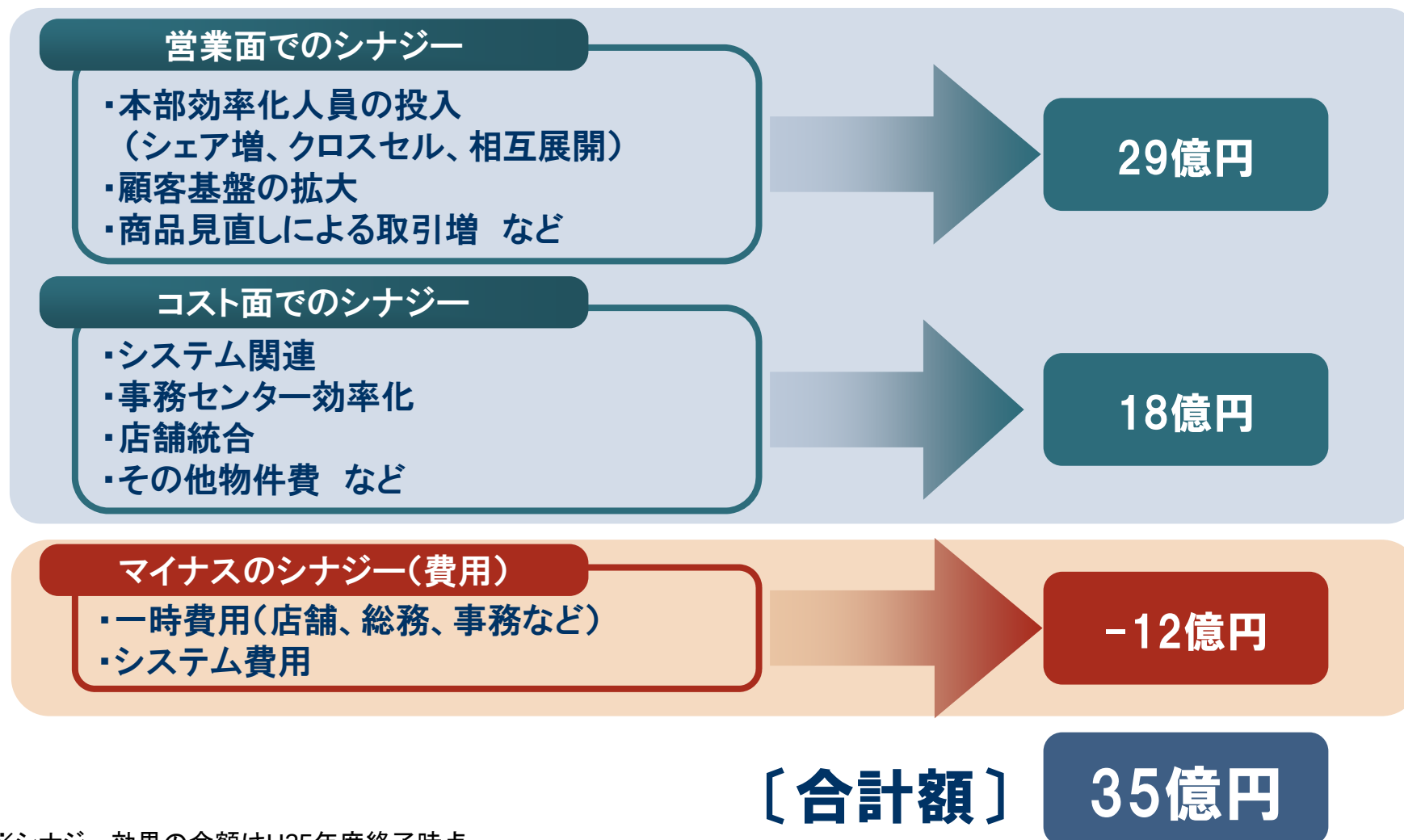
➤ 世界有数の経済規模を有する関西を代表する地銀として成長します。



※H20年度末時点

さらなる飛躍を目指して：統合によるシナジー効果

統合により、コスト・営業の両面でのシナジー効果を発揮し、関西を代表する地方銀行となることを目指して、より一層成長を加速させます。

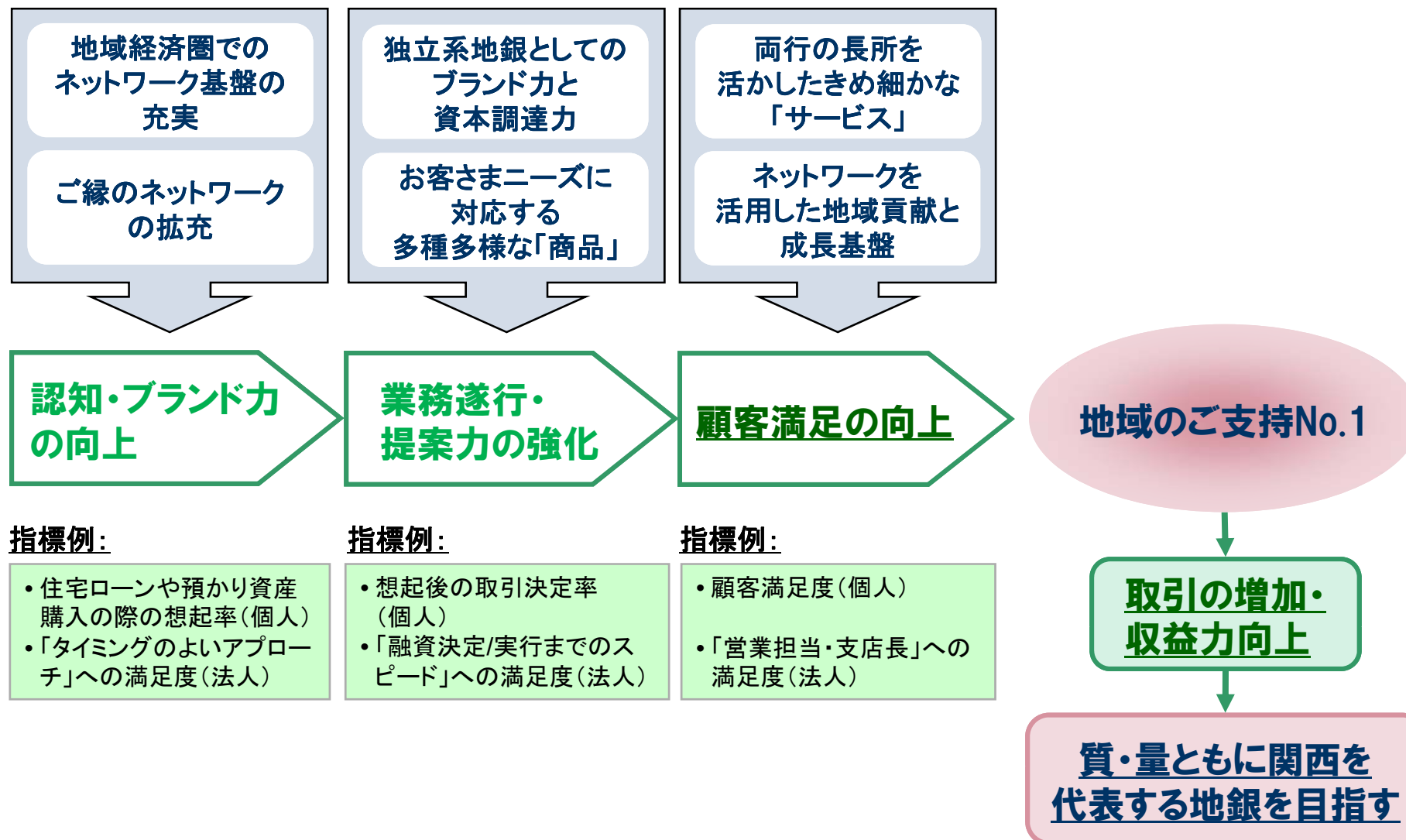


※シナジー効果の金額はH25年度終了時点

さらなる飛躍を目指して:統合効果による「地域のご支持」獲得



統合効果の早期創出



さらなる飛躍を目指して：各ステップでの施策概要

Step 1



Step 2



Step 3

顧客基盤の拡充

適正規模の確保

関係の強化・深耕

法人

リスクを考慮した顧客基盤の拡大

- ・大阪市内、東進エリア、西進エリアでの取引シェア拡大
- ・戦略的なシンジケートローンへの取り組み

ホームエリアでの取引深耕

- ・両行ホームエリアでの提案営業による取引深耕とノウハウ蓄積

ネットワークの活用と拡充

- ・シェア拡大した大阪市内、東進エリア、西進エリアでのビジネスマッチングや事業承継対策等の提案営業による取引深耕
- ・地域プロジェクト支援、産学連携ネットワーク等の拡充

企業取引の一層の深耕

- ・信頼関係を構築した企業との従業員取引への拡大

個人

安全・便利な商品・サービスによる顧客基盤の拡大

- ・安全、便利な商品サービスによる顧客基盤の拡大
- ・外貨ショップの展開

優良な顧客基盤の拡大

- ・大阪市内、阪神のお客さまを対象とした住宅ローン展開
- ・預かり資産取引の展開
- ・オーナー取引の拡大

オーナー取引からの展開

- ・オーナー取引から中小企業取引への展開強化

ネットワークの活用と拡充

- ・シェア拡大した大阪市内、東進エリア、西進エリアでの預かり資産取引の深耕

他行との差異化

- ・PB機能、情報発信機能の強化による差異化

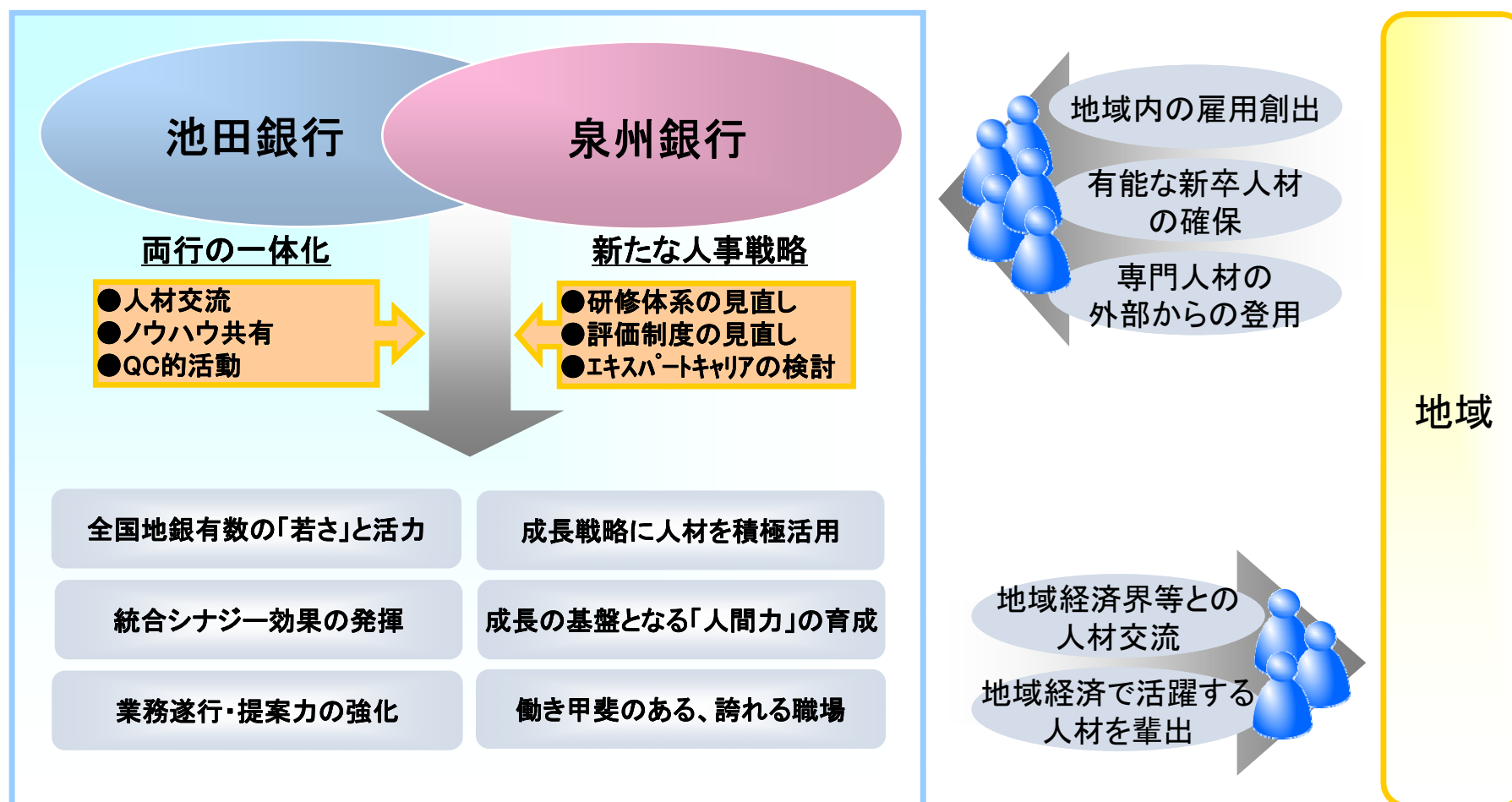
個人取引の一層の深耕

- ・中小企業取引とオーナー取引の相互展開の進展
- ・信頼関係を構築した富裕層へのPB機能提供の強化
- ・資産形成世代に向けた生活総合プランの提供

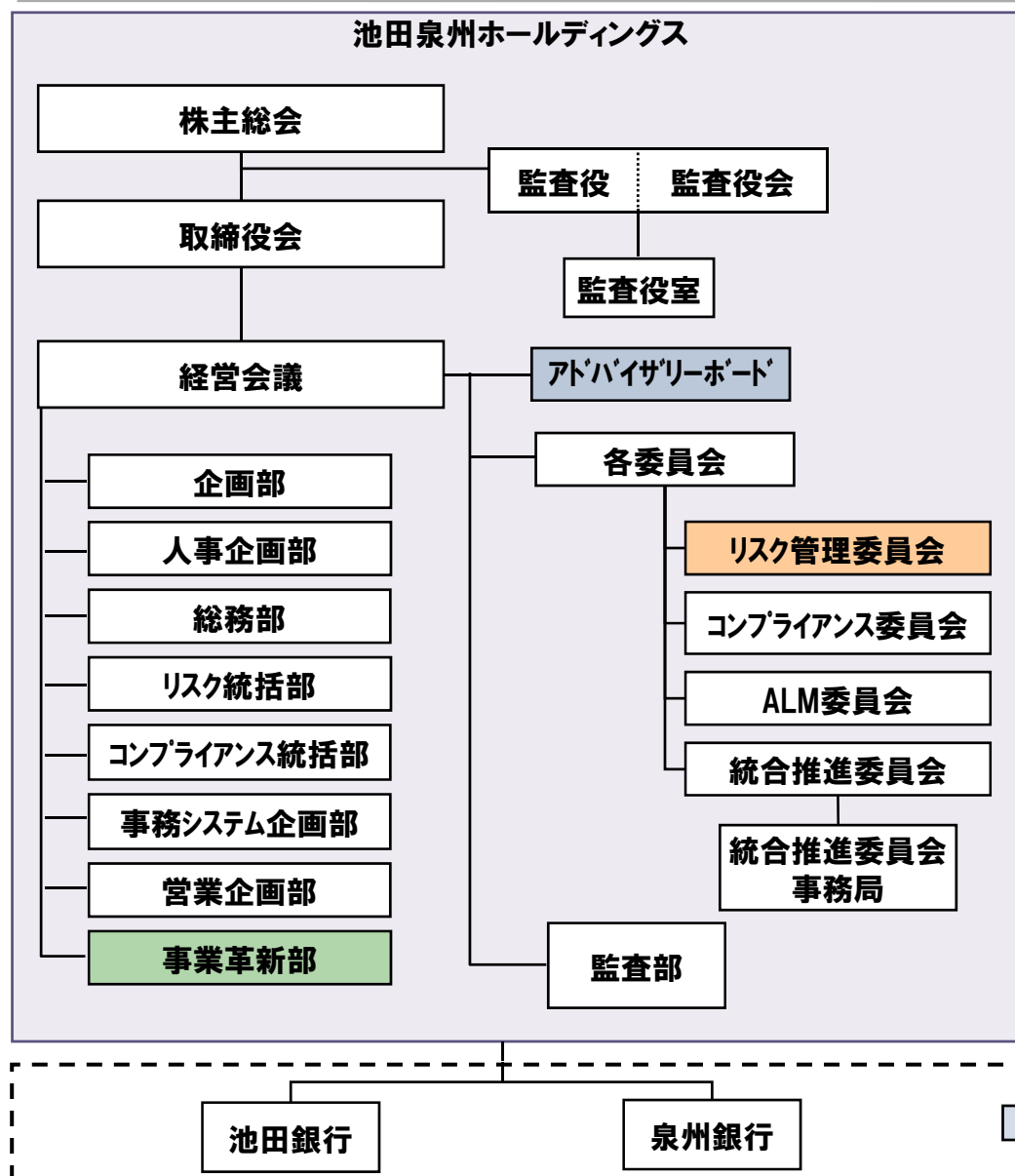
さらなる飛躍を目指して：成長を支える人材の育成



地域の持続的発展、また大都市圏地銀としての「段階的な成長」モデルを実現するためには、中長期的な観点での人材育成が不可欠と考えます。



さらなる飛躍を目指して：成長のための組織体制



アドバイザーボード

外部の学識経験者や各界の専門家等によるアドバイスを得ることを目的として設置。地域に根ざした、透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの充実を図る。

事業革新部

経営統合を事業改革の大きなチャンスと捉え、新金融グループの成長を牽引する部署として設置。従来の枠を超えた事業モデルの開発や、革新的な営業戦略の取り組みを実行。

リスク管理委員会

リスク管理態勢の強化を目的として設置。経営のリスクに対する戦略・方針を明確化し、リスク管理の高度化、厳格な運用管理を実行する。

→ 平成22年5月を目途に合併予定

<参考> 計数計画(連結)



(億円)

	平成21年3月末 (※1)	平成24年3月末	平成26年3月末
業務粗利益	700	1,000	1,050
コア業務純益【単体】	260	300	380
税引前当期純利益	▲355	230	260
当期純利益	▲370	220 (※2)	150
自己資本比率	9.79%	10.00%	10.00%

※1 平成21年3月末の計数は池田銀行・泉州銀行、または各グループの単純合算

※2 評価性引当額の残存により、単体の法人税等や法人税等調整額が計上されない。

本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述または前提(仮定)は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポートなど、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。